

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2015年  
9月28日(月)  
第131号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

## 国会・都議会保育署名スタート集会 会場満杯の174名で学習・意思統一

9月18日、公的保育・福祉を守る東京実行委員会主催の「国会・都議会請願署名スタート集会」が全労連会館で開催され174名が参加。元横浜市立大学の中西新太郎氏による「安保法案と保育」と題して以下の内容の講演を行いました。

『安全保障法案』が強行採決されても、その効果を実際に発揮させない力をつくることで法律を無効にできる」

「国民の安全を守るための法律」と安倍首相は言うが、大多数の憲法学者は「憲法違反」との見解を示し、「憲法の番人」と言われる元内閣法制局長官や元最高裁判所所判事も違憲を表明。この法案は、他国の戦争に参加する、世界のどこでも自衛隊が戦争に参加することを認める危険な法律だ。

アメリカの軍事行動と一体となって行動する仕組みで、犠牲者が出てもおかしくない。「国民にいいに説明する」というが、この法律をつくらなければならない理由を示すことができない。

アメリカによるアーミテージ、ナイ報告書(2012年)には「集団的自衛権の禁止は同盟の障害である」と書かれている。さらに、「アメリカの海軍、空軍と自衛隊は連携して民間空港を循環した訓練を毎年行うべきである」、「日本の原発永久停止は、責任ある国際原子力開発を妨害することにもなる」と触れている。

安全保障法案の危険な内容に不安を抱く市民や安倍政権の強引な政治に反発する多くの人々の反対運動が全国各地に広がっている。大学生や高校生、中学生や幼い子どもをもつ母親、さまざまな分野から反対の声が上がり、自治体議会でも反対請願の採択が行われている。国会前だけでなく、地域からの反対運動が8月30日には全国で2000カ所を超える運動が起こっている。にも関わらず安倍政権は強行採決に至った。国民の声に追い詰められているからだ。

イギリスでは、ビートルズの「イマジジン」が放送禁止になり、「対テロ法」によりアメリカでは図書館で借りた本をチェックしCIAに報告するなどが起きている。戦争・軍事行動についての真実は国民の目から隠されてしまう。「特定秘密保護法」という法律が戦争を支え、何が秘密なのかもわからず、どんな秘密に触れようとしたのかもわからずに逮捕されてしまう。

### 「戦争は最大の人権侵害」

安倍政権が強行するもう1つの「改革」は労働者を使い捨ての労働力にする「派遣法」。今や6人に1人、子育て世帯では4人に1人が貧困となり貧困化が止まらない。アメリカでは経済徴兵制がしかれ、貧困者の多くがそこに進んでいく。

防衛費の肥大が国の財政構造を歪め、国家予算の負担になってゆく。そして、真に生命と安全を守る保障である福祉分野が切り詰められてゆく。

命を守る、安心・安全を守るためには、公的な社会保障を充実させることが重要である。

### 「子ども・子育て新制度はどこに向かっているか」

新制度は厳しい保育の現場を改善するものとなっているのか？ブラック職場と言われてもおかしくない保育現場がたくさんある。厳しい保育現場の状態が変わらないまま、深刻な保育士不足が進行し、保育者の待遇は厳しいままである。安易な民営化政策によって、株式会社立保育園などでの保育者は厳しい自条件に置かれ、保育者として成長する機会を奪われている。保育を必要とする保護者の切実な期待、要求に応えることができない現実もある。保育の質をなおざりにして保育園を子どもの収容所へと変質させかなないやり方も一方で行われている。あるところでは、入園希望の記入欄が17希望までであった。保育園が、子どもたちの成長を日々支える保育ができていくか。で

きなければ、それをきちんと要求していくことが重要。

普通でない暮らし方、働き方、育ち方を強いられる現実がある。そういう現実はおかしいと感じられるれば、いまの社会、制度を変えてゆこう、ゆけるといふ展望が生まれる。実際に、いまの社会、政府はおかしいと声を上げた若者たち、子育て中の母親たちも黙っていない。子どもたちを安心して育てるのは社会全体の役割。政府、自治体は責任をもって保育を保障する制度、政策をすすめるなければならない。保育への公的責任をはっきり認めさせることが必要。

保育園という場所は、それぞれに違う子どもたち、さまざまな年代の保育職員、職業も生活経験も多様な保護者が日々出会い、子どもと大人と一緒に「社会」をつくっている。保育園は安心して生きられる社会を築くモデルである。

**「保育は子どもの尊厳を守り、暮らしを支え、明日への希望を紡ぐライフライン」そのことに確信をもって、当局、社会に訴えていく、そういうことをみんなに伝えていくことが求められている。**

## 行動提起

都議会請願署名の第3項目「都内のすべての子どもに等しくよりよい保育が受けられるよう、ナショナルミニマム（国の最低基準）を上回る東京ローカルオプティマム（地域の最適条件）を策定し、区市町村を誘導する施策を進めてください」となった経過に触れつつ以下の行動提起を行いました。

- ①各地域で目標を定め、国会・都議会署名に取り組み、20万筆以上を集めましょう。
- ②チラシを活用し、駅頭、商店街、保育園の門前などで宣伝行動に取り組みましょう。
- ③各地で都議会議員の自宅や事務所を訪問し、署名の紹介議員になってもらうよう要請しましょう。
- ④各地域で署名活動を推進するための情勢学習や決起集会を開催しましょう。
- ⑤都議会厚生委員会の傍聴に参加しましょう。
- ⑥署名活動と並行して、地域の保育の拡充を求める運動にも取り組みましょう。
- ⑦11月3日の「保育大集会」と11月4日の「国会議員要請行動」に参加しましょう。

## 代表して3名が決意表明

### 目黒区職労保育園分会

目黒区は、認可保育園に入れなかった割合が、23区でワースト1と報道された。入れなかった保護者は不服審査請求を提出するなどしている。保育園支部は目黒保問協と連携をして、昨年に引き続き「めぐろ保育アクション」を行い、今年は「保育園増やしたい目黒」と銘打って区への要請行動や情報交換を行っている。8月に自分たちで土地を見て回わり、保問協と一緒に当局と懇談。自分たちからも情報を提供することも必要。今後も保問協、地域の人と共に運動していきたい。

### 杉並さゆり保育園

署名に取り組むにあたって、父母会と共同で学習会開催。「知ることができてよかった。」という感想もある。自分は、今日の中西先生の話を聞いて腹が立った。無関心な人は、知らなかっただけで、知れば関心をもつと思う。保育も同様、知らせていく、声をあげていく。子どもは訴えることができないから、私たちが子どもの声を代弁していかなくてはいけない。

### 大田保問協

毎年、区に向けて請願署名に取り組んでいる。小規模保育所が9園あり、今後増やしていく計画。合研実行委員会で保育園まわりをおこなった。大田は認可保育園も増やしてきたが、ビルの中の保育園が多い。3階のエレベーターが開くと保育園だったり、路線バスに乗せて公園に連れて行き、水あそびをさせるという園もあった。子どもによい環境をと考えている人々と手をつなぎ、増設してきた認可保育園等の検証を、今後当局にさせていきたい。私たちの税金をどこに使うべきかを訴えていきたい。平和と保育を守る運動は連動している。手をつないで頑張っていきたい。

折しも、平和を望む多くの人々が国会前に集い、安全保障関連法案審議の最中での集会となりました。参加した人たちは「子どもの権利条約」の「子どもの意見表明権」の代弁者として、子どもの意見・気持ちに寄り添い、平和と保育の質の向上を求めて奮闘する決意を固め、最後に「団結がんばろう」で集会を終えました。 **【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】**